られるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

4　入札手続等

⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間　令和元年11月20日（水）から令和２年１月22日（水）まで

交付方法　入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間　令和元年11月20日（水）から令和元年12月10日（火）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　〒170―0013 東京都豊島区東池袋１―10―１　住友池袋駅前ビル７階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　東京北住まいセンター　お客様相談課　電話03―5954―4611

提出方法　持参または郵送すること。

⑶　入札書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限　令和２年１月20日（月）必着

提出先　〒170―0013 東京都豊島区東池袋１―10―１　住友池袋駅前ビル７階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　東京北住まいセンター　お客様相談課　電話03―5954―4611

提出方法　一般書留郵便による郵送とする。持参又は電送によるものは受け付けない。

⑷　開札の日時及び場所

日時　令和２年１月22日（水）（開札時間は、別途通知する）

場所　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　東京北住まいセンター　入札室

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。

なお、⑸の手続に移行することとなった場合は、開札の日時及び場所は⑸④によるものとし、その旨別途通知する。

⑸　追加公募手続への移行　本件業務において、入札に参加する者が関係法人（関係法人が代表者となる共同企業体を含む）１者の場合は、開札を中断し、以下の追加公募手順を踏まえて開札を行う。なお、当初の入札者は、申請書、資料並びに入札書の再提出は必要ない。

①　追加公募手続による入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間　令和２年１月22日（水）から令和２年３月16日（月）まで

交付方法　入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

②　追加公募手続による申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間　令和２年１月22日（水）から令和２年２月14日（金）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで（ただし、最終日は午後３時までとする。）

提出場所　〒170―0013 東京都豊島区東池袋１―10―１　住友池袋駅前ビル７階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　東京北住まいセンター　お客様相談課　電話03―5954―4611

提出方法　持参又は郵送すること。

③　追加公募手続による入札書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限　令和２年３月12日（木）必着

提出先　〒170―0013 東京都豊島区東池袋１―10―１　住友池袋駅前ビル７階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　東京北住まいセンター　お客様相談課　電話03―5954―4611

提出方法　一般書留郵便による郵送とする。持参又は電送によるものは受け付けない。

④　追加公募手続による開札の日時及び場所

日時　令和２年３月16日（月）（開札時間は、別途通知する）

※②の提出期間において申請書及び資料の提出がない場合は、令和２年２月14日（金）午後３時に開札を実施する。

場所　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　東京北住まいセンター　入札室

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。

5　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市再生機構（以下、「機構」という。）との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の提供及び情報の公表に同意の上、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力いただけない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

②　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名

②　機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

⑶　提供いただく情報

①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、期限までに提出しなければならない。また、当社等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要